

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 要人往
来総務長官等訪沖(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43236

安井 総務長 官印

昭 41 . 5 . 2 3 4

—

秘
無期限

北米局長
参事官
北米課長

安井 総理府 参事官 訪冲
随伴報告

(4.1.5.6.)
米北渡辺

安井 総理府 参事官は 5月2日から4日 沖
縄を訪問、現地関係者との会談、視察等々
を行なつた。その内の主要行事、及びその
つき気付きの事は、次の通りである。(日程詳

細別添1.)

有本、随行者は、山野 総理府特選局長、秋富

総理大臣官房人事課長、宮崎 参事官秘書長、山本

GA-5

外務省

696

特選局長、及び 渡辺 外務省北米課参事官
であった。

1. 米側関係者とのワトソン高等参事官と約2時
内に小規模な会談したほか、表敬、挨拶のみで

実質的対話はなかつたが、長官一行は、米側が
一般にいつて送來より硬い、警戒的態度を

示したとの感觸を得た如くであった。(安井・ワ
トソン会談録別添2.)
(作成中)

米側発言については、米側関係者の本音が
対内問題に因り最近の総理は、日本政府

当局者の発言を稱賛し、日本本土において、対内
問題に対する認識が高まり、好ましいと歓迎す

る趣旨を述べたことが注目された。

その他、ワトソン高等参事官は、(1) 琉球政

GA-6

外務省

府への権限移譲は、今後を流すべく、一歩
は、取らね、平和条約) 3条により、米国の有する

全権の一部「移譲」である。日本政府は平和
条約) 3条を、変更の意図は、有せず、高層弁務官が

環境の全責任を有する事を認め、その了解
を得、(四) 琉球政府が、近來、政変の傾向、

能率化して、その方針より、依然、何
かの要請があるとして、日本政府に、直接、指示、を、可

な傾向がある。日本政府として、更に、琉球
政府が、現地に於いて、問題を、現実的に、解決、可

る努力を、有する旨を、指示、を、し、日本政府、との、因
り、は、琉球政府、を通じて、その、方針、を、周知、せ

し、ら、れ、たい、と、強調、した、
ため、高層弁務官、との、会談、に、つ、き、(一) 長官

の希望により、約20分間、高層弁務官、との、
会談(米側通訳)が行なわれた。その

後、長官の発言等から推察すると、この際、主
として、施政権、問題、に、関、する、意見、交換、が、行、な
された。

わが方の方針は、如何と考へられた。及び、(四) 些
事は、あるが、(送來、高層弁務官、との、会談、に、お、い、つ

は、総理訪沖の場合も含め、必ず、米側通訳を
使用して、理由、があるが、今回、長官、発言、を、日

本側、通訳、した、事は、一、の、先例、を、用、いた、と、考
えられた。と、申す、事、である。

2. 琉球政府首脳部、民主憲法、制定、の、件、が、
経済、団体、等、地元、車、窓、支持、派、である、(何、用、か、

具体的、な、意見、交換、が、行、な、れ、た、が、これ、に、
つ、き、い、つ、の、長、官、は、次、の、よう、に、お、話、を、な、さ、れ、た、。

(1) 自明のことかもしないが、沖縄側の当面最大の要事は、日本政府財政援助の増大。

陸化に利、自衛隊拡大、施設増設等は常に主張してあげなければならない。意見を

与えながら、近い将来現実的具体的に解決されるべき問題としておく。遠い将来の内

題と概念をわけて考えらる。

(2) 民主党は政府内では、分離論に踏切ら

ないが、その意味は現在の政策を分離論の
一環としてとらえることになり、具体的には「分離
問題」

のプログラムと準備材にはなっていない (別添
り、民主党要綱表一(二)参照)

民主党 桑江幹事長 (民主党本部の中で
最も明瞭に現実的思考を行ない、それを表現

(この人物の如く見なければ) も、内題は
道路、水道、電気等軍民共用の施設であるが

これについては、「何等かの」行政取組を
日本国内の経済体制がよくなるようとのみ述べ

ること以上の具体等は現在もっていないと認
められた。

先島分離論については、民主党議員
~~は~~ 先島、本島、全島分離への話し合い
の会議に於いて

第一歩として本島と本島、本島と本島、沖
縄の一部の本島が分離して本島と本島
(基地以外の地域へ)

化があるとは感情的に考えらるべきで
議論の空気が強く、先島出身の議員の本島

には、本土出身の議員からかき出し発言するの
は不認識であると強く発言する者もあつた。

(一) 諸野党のうち、旅券発給、在外住民保護
の問題は一切論に出なかった。(山野)

局長は、沈没例が、近くこの問題が
解決されることを知っているからと言った

おらから)

船舶運送問題は、一応要請はあったが

具体的な確約を言っていないものであ
った。なお、遠洋船運業協会代表が、本

(午はあくまで安全性確保の問題であり、自分
等は日章旗が不可能なら是條旗でよい

と民政府に申入れ拒否された控訴があり
ておることは注目をされた。これに対し、

局長は、安全性の問題を提起する米例
による施設の失敗という面子の問題とす

から、本午は国民感情の問題として将来と
を折衝してまいらうとの趣旨を答えていた。

(二) 協談委員会は、何れも万能實現を以て
はなしとす。政治的問題から極端な攻

撃の問題に至るまで、実に各種各様の内
題を協談委員会に取上げたいとの要求

が表明された。

3. 外務省関係の問題は次のとおりである。

(一) 民主連から、野党の主張に好む立場を
取らねば、平和交渉も遂げられぬと

いかに困難であるかを述べ、政治的にしか
も平易に説明した広報用資料の作成を依

頼したとの強い希望が表明された。

(二) 民政府側、先般米総理府の要請して

子 政府職員に対する数次入域許可発給の
問題は、外交ルートを通じて18(1)の要請が

あり (記次 (警衛局長) の在京米大使館
に現状を照会理由) 等、今後の

南連職員増員により新たに赴任する職員に
対する入域許可発給の申請は、外務省へ

通して18(1)の旨 プライマズ 渉外部長より小野向
長に申入れが、あり。

(1) 南連所長は、米側、総理府、地元、米米
水との関係が困難な立場 ~~あり~~ 中
に和と考之る

に対し、外務省として出来る限りの支援を予
見する必要があるが、一方、その人選も十分

考慮が必要かありと考之る。

安井 総理府 総務長官 訪問日程

5月2日 (月)

7-11 氏政官 表敬

琉球政府 三権の長と会談 (約1時間)

西銘 剛毅市長 訪問

少年会館 視察、護国神社 参拝

総務長官主催 セブション (米琉関係者)

琉球政府 主催 夕會

3日 (火)

各種団体代表挨拶、民主選民と懇談

証型、漆器 陶器、かり 工場視察

7-11 氏政官 主催 夕會

ワトソン 高等弁務官 会談 (約2時間)

経済団体 主催 夕會

4日(水)

琉球女子、真知志小中学校 祝祭

博物館、皮革工場 祝祭

民主選評員主催 宴会会

各種団体代表 博覧

最終版

北条謙 枝村事務室

安井総務長官及び細田副長官訪沖日程 (案)

14日來島着

細田副長官

山野特選局長

吉沢事務官

津田事務官

16日來島着

安井総務長官

菅崎秘書官

津田事務官

宿舎 琉球東急ホテル TEL. 8-2151

7月14日 (水)	10:40 ~ 11:00 11:15 ~ 11:55 12:00 ~ 13:00 14:00 ~ 14:30 15:00 ~ 15:30 15:30 ~ 16:30 17:00 ~ 18:00 18:30 ~ 20:00 20:30 ~ 22:00	那覇空港着 記者会見 米民政府 (民政官、副民政官) 琉球政府 (行政主席、主法院議長、上訴裁首席判事) 訪問 嵐食会 (南連) 高等弁務官訪問 琉球政府主脳と懇談 立法院議員と懇談 各種団体代表と懇談 各種団体主催レセプション 夕食会 (琉球政府)	特別符合室 於南連會議室 於琉政主席室 於立法院 於東急ホテル 於
7月15日 (木)	8:00 9:10 9:20 ~ 13:00 13:00 ~ 15:00 15:20 15:50 16:00 ~ 19:30 20:00 ~ 22:00	那覇発 宮古着 宮古視察 屋食及各种団体代表と懇談 宮古発 八重山着 八重山視察 夕食会	於
7月16日 (金)	8:30 ~ 9:30 10:10 10:40 10:40 ~ 11:00 11:15 ~ 11:55	各種団体代表と懇談 八重山発(副長官)AA 2便 (安井総務長官來島) 安井総務長官那覇空港着 記者会見 米民政府、琉球政府等訪問	於

府 庁 備 録

<p>7月16日(金)</p>	<p>(以下安井長官、細田副長官同一行動)</p> <p>12:00 細田副長官八重山より到着</p> <p>12:30 ~ 13:30 屋食会(内外情勢調査会)</p> <p>13:30 ~ 14:30 米軍事施設視察</p> <p>14:30 施設発 16:00 名護着</p> <p>16:00 ~ 17:00 北部関係各種団体代表と懇談</p> <p>17:00 名護発 18:30 ホテル着</p> <p>19:00 ~ 高等弁務官主催レセプション</p>	<p>於 東急ホテル</p> <p>於 双葉荘</p> <p>於</p>
<p>7月17日(土)</p>	<p>8:30 ~ 12:00 南島戦跡巡拝並びに福祉施設視察</p> <p>12:00 ~ 13:00 屋食会(在琉日本人商工会議所)</p> <p>14:00 ~ 15:00 高等弁務官と懇談</p> <p>15:30 ~ 17:00 長官主催レセプション</p> <p>17:15 ~ 17:35 記者会見</p> <p>17:45 那覇空港発 NWA 8便</p>	<p>於 東急ホテル</p> <p>於 弁務官室</p> <p>於 東急ホテル</p> <p>於 特別待合室</p>

安井總務長官・ワトソン高等弁務官会談における
安井總務長官発言要旨

一九六六 三

- 一 プライス法改正及び講和前補償等の問題でワトソン高等弁務官が上下両院に証言のため帰米したことについての表敬
- 二 琉球政府行政主席の選任方法改訂措置についての感謝
- 三 要緊事項

琉球政府の権限強化について
高等弁務官が琉球政府の強化のためにとつてこられた方針を日本側も十分評価しているが、今後ともこの方針を堅持され、軍事基地の運営に直接的関係のない一般行政に係る布告、布令は廃止されて、できるだけ琉球政府の立法によることとされ、琉球政府の自主性と責任能力の向上に努力していただきたい。

日米協議委員会関係
日米協議委員会も近く開催されることとなつてはいるが、日本

政府が従来要望してきた沖縄の住民が海外渡航の際日本国籍を
表示できるようになる問題、沖縄の海外移住民の保護問題、沖
縄の漁船の日本国籍掲揚等の問題について、これは日米協議委
員会の議題の問題であり、外交上の問題であるが、ワトソン高
等弁務官とされても、これらの問題の解決に理解ある配慮を得
たいと考える。

沖縄住民の南方地域墓参の問題について
此の問題については先般民政府の好意により、五人一組とい
う条件で南方墓参を許可することとなつたことを感謝したい。
ただ、当地墓参関係団体の意見によると一組五人では墓地の清
掃、墓碑の建立等の作業が困難であるので、代表約五〇人を一
組として一回限りでよいから南方墓参を実現させてほしいとの
強い要請があるので、高等弁務官の格別のはからいで是非実現
させてほしい。

沖縄産業の振興について

沖縄の産業を振興し、その自立経済力の向上をはかり住民所得の向上を図ることは今後の日米双方にとつて大きな課題である。これがためには、二つの問題がある。

1 その一は沖縄産業の将来のビジョンを創り上げることである。即ち沖縄の農業面では、砂糖、パイナップル産業の合理化をすすめるとともに肉に不足している日本本土向けの和牛の生産を重点とした畜産業の奨励、果樹、蔬菜等園芸の振興により農業の多角化をはかる。

漁業においてはアジ、サバ等近海漁業の振興をする。更に海運業の発展、観光事業の推進、その他日本本土の産業の一環としての中小企業の開拓等々検討すべき問題がある。同時に期待のもてる産業の分野がある。これらについて総合的なビジョンの策定が必要である。

最近、この沖縄産業の自立強化のため、日本本土産業経済との連帯の下に沖縄産業の将来の在り方を検討し、日琉経済の

相互理解をすすめるため、民間の日琉経済人懇談会がつくられようとしていることは喜ばしい。日本政府としてもこれら民間団体からの要請があればオブザーバーとして大いに協力するつもりであるので、米国民政府及び琉球政府も協力して働くことを希望します。

2 その二は第五回日米協議委員会で米側から提案のあつた「この案は、沖縄の産業を振興し、その自立経済力の向上をはかり住民所得の向上を図ることを目的とする。この案は、日本政府も検討を続けて参つたが、現在の日本の政府関係金融機関の制度の下では、総合的に法律改正を行わない限り沖縄産業に対する融資は困難な実情にある。そこで差し当り日本輸出入銀行を通じて沖縄の砂糖、パイナップル、海運業その他中小企業に対し、いわゆる延払方式による新規の融資を行うこととし、その融資条件は重要なものについては最も有利な条件で融資することとした」と考へている。但し、これも米側提案にあつたような製糖事業者の借入

省

金を長期低利に借替えることは現在のところ制度上できないので、この点は今後引続き検討したい。

何れにしても、沖縄産業の振興のためには、地元の資本不足を補うことが重要であつて、これがため、当地の開発金融公社の果す役割は大きいのであるが、日本本土としても今後積極的に検討して資本供給の可能性を開くために協力して参りたい。なお、沖縄の海運業振興のための一案を検討してきため、(別紙一)、高等弁務官の御協力を得れば、沖縄海運業の将来の発展に寄与するものと思われ、御検討を御願ひしたい。

省略

昭和四十一年会計年度の日本政府援助予算の執行について
1 日琉会計年度の相違による執行遅延の問題について
本件は、日本政府の会計年度が毎年四月に始まり、琉球政府のそれは七月に始まるため、日本の沖縄援助費が三ヶ月間執行されない状態におかれてきているので、これを合理化する

省略

ための対策を次の日米協議委員会に提案することとしているものである。御検討のうえ日本側提案が実現をみるようにしてほしい。

1 琉球大学医学部設置準備委員会の設置について
日米協議委員会で決定された予算に基づき、近く、総理府と文部省、厚生省と協議のうえ琉球大学医学部設置準備委員会を総理府に設置することとしている。設置された際には、琉球政府側の同意旨のため設けられている委員会と連絡をとりつつ医学部設置の構想をとりまとめたいと考えているのでよろしく願いたい。

2

3 先島テレビジョン放送施設について
別紙のとおり(別紙二)計画を策定したので、郵政省が事業主体となり早急に工事施行に着手する予定である。完成は遅くとも一九六七年末である。本工事実施のための調査、工事実施等について御協力をお願いするとともに完成するまでに

沖繩側の同施設受入れの準備をお願いしたい。

3、先島本島間電話回線の増設について

本件については日本政府電々公社が夏頃までに所要の調査を完成し、できれば明年度予算に事業費を計上できうるように準備をすすめたい。

4、原爆障害者対策について

昭和四十一年度沖繩援助予算に計上されている原爆障害者対策費は、沖繩在住の被爆者に対しても本土の被爆者が日本政府から受けている検診、医療措置と同様の措置を琉球政府がとることを前提として、それに要する経費が積算されている。従つて、日本政府としてはこの援助費の円滑な執行を期するため、琉球政府がこれらの措置を定めるに当つて、米国民政府の全面的な協力をお願いしたい。

なお、日本本土において政府がとつている検診、医療措置は別紙のとおりである。(別紙三)

6 謝辞

省長

SUMMARY OF REMARKS TO BE MADE BY DIRECTOR-GENERAL
YASUI AT HIS MEETING WITH HIGH COMMISSIONER WATSON

May 3, 1966.

1. Appreciation for the High Commissioner's efforts in testifying before the Senate and the House of Representatives on the matters of the amendment to the Price Act and the compensation for pre-Treaty claims.

2. Appreciation for the recent revision of the method to select the Chief Executive of the GRI.

3. Requests to be made to the High Commissioner

A. Delegation of additional functions to the GRI.

The Japanese side fully appreciates the policies which have been taken by the High Commissioner to strengthen the functions of the GRI, and requests that these policies will be firmly maintained in future.

B. Grave-site visits by the Okinawan residents to the southern Pacific area.

We appreciate the favorable consideration given by the USCAR to the grave-site visits by the Okinawan residents to the southern Pacific area.

As regards the stipulation that these visits should be made by groups of five, however, there is a strong request among the organizations concerned that, since a group

of

- 2 -

of five may find physical difficulties in undertaking such work as clearing the grave-sites and erecting grave-posts, permission be given to make the visit in one trip by one group which consists of about fifty members. We hope that the High Commissioner would give special consideration to this request.

C. Promotion of Okinawan industry.

It is a common task of great importance for Japan and the U.S. to promote Okinawan industries, to strengthen economic independence of Okinawa and to raise the level of income of the residents. We wish to take up two matters concerning this task.

(1) Need to develop future prospects for Okinawan industries.

There are various promising fields as well as many problems to be solved in Okinawan industries. They include, in agriculture, rationalization of sugar and pineapple industries, promotion of live-stock industry with emphasis on the production of Wagyu to be exported to Japan proper and diversification of agriculture through the promotion of fruit and vegetable growing. Also, coastal fishing for saurel and mackerel should be expanded, shipping and tourism should be developed and small and medium scale industries which have close

connection

connection with industries in Japan proper should be further promoted.

What we need now is the development of overall long-range prospects for the entire Okinawan industries. In this regard, we are pleased to note that a private joint committee composed of businessmen from Japan proper and Okinawa is to be formed to promote their mutual understanding and to examine the future possibilities of Okinawan industries in the context of close coordination with economy and industries in Japan proper. The Japanese Government is well prepared to cooperate as an observer with private organizations of this nature when requested. It is hoped that the USCAR and the GRI would also cooperate with them.

(2) Loans to Okinawan industries as proposed by the U.S. side at the 5th meeting of the Consultative Committee.

The Japanese Government will respond to this proposal at the next meeting of the Consultative Committee.

In this regard, we have prepared a proposal (Attachment 1) which, we hope, would contribute to the future promotion of shipping industry in Okinawa.

As

As the High Commissioner's cooperation is essential in carrying out this proposal, we hope the High Commissioner would carefully examine it.

- D. Execution of GOJ assistance to Okinawa in JPY 1966
(1) Preparatory Committee for the establishment of Medical Department at the University of Ryukyus.

On this basis of the budget agreed upon at the Consultative Committee, we plan to set up a preparatory committee for the establishment of medical department at the University of Ryukyus in the Prime Minister's Office in consultation with the Ministry of Education and the Ministry of Welfare. We wish to have this committee prepare plans for the medical department, having close contact with the comparable committee on the GRI side. We request favorable consideration of the High Commissioner on this matter.

- (2) Television Facilities on Sakishima Islands.

As we have completed a plan for this project (Attachment 2), we will have the Ministry of Post and Telecommunication start the construction at an early date. The construction will be completed by the end of 1967 at the latest.

We wish to request that the USCAR would cooperate with the Japanese side in survey and construction work,

and

and that preparation for the acceptance of these facilities be made on the Okinawan side while the construction is under way.

(3) Expansion of telephone circuits between Okinawa island and Sakishima islands.

The Japanese Government plans to have the KDD complete necessary survey for this project by this summer and appropriate construction cost in the budget of the next fiscal year.

(4) Medical treatment to the atomic bomb sufferers.

Cost for this project appropriated in the GOJ budget for assistance to Okinawa in JFY 1966 is calculated on the assumption that the GRI would carry out similar physical check-ups and medical treatment to the atomic bomb sufferers in Okinawa to those conducted by the GOJ in Japan proper. The Japanese Government wishes to request the USCAR to cooperate fully with the GRI in providing for these measures in Okinawa, so that this budget may be executed in a smooth manner.

We have prepared for your reference an outline of physical check-ups and medical treatment the GOJ carries out in Japan proper. (Attachment 3)

(Attachment 1.)

PROPOSAL FOR PROMOTION OF SHIPPING INDUSTRY
IN OKINAWA

In order to achieve higher degree of self-reliance of Okinawan economy and to raise the level of income of the residents, it is of special significance to promote the shipping industry in Okinawa.

To illustrate this point, if a lumber carrier of 6,600 ton is to be built, and a prominent operator in Japan proper is to charter it with such charterage as to collect the construction cost of the vessel in 10 years, an annual average of \$200,000 (¥72,000,000) in terms of foreign exchange income and \$30,000 (¥10,800,000) as company earnings per year can be obtained even if the working ratio is estimated to be only 95.7 per cent. Therefore, if shipping companies of Japan proper and Okinawa can cooperate in forming plans to build and operate a considerable number of vessels, it may contribute greatly to the improvement of the balance of payments of Okinawa.

In order to achieve this end, however, there are certain conditions to be met. The Japanese side wishes to request the USCAR to examine the following conditions fully and to consider to take necessary measures so that the joint planned ship-building as described above can be undertaken.

1. The establishment of Japan-Okinawa joint concern.

Okinawan shipping companies at present are short of capital and are unable to raise enough funds to build many large-scale vessels of their own. If they are able to participate in joint concern with shipping companies in Japan proper, they can raise necessary funds.

2. Extension of loans by the Ryukyu Development Loan Corporation for the down payment of ship-building expenses.

In case that building expenses for a 6,600 ton vessel is \$1,200,000 (¥432,000,000)--\$182 (¥65,000) per ton--, 80 per cent of this amount, or \$960,000 (¥345,600,000), can be loaned by the Export-Import Bank of Japan, but remaining \$240,000 (¥86,400,000) should be raised by the local companies. If the amount to be raised by the local companies can be financed by the Ryukyu Development Loan Corporation in the form of low-interest, long-term loans, the local companies can bear the necessary down payment.

3. Special tax exemption for vessels in Okinawa.

At present, depreciation period of vessels is estimated as 20 years, whereas charterage is fixed on the basis of collecting the construction cost in ten years. Therefore, it is hoped that some measures be taken to adjust this gap in tax system (corporation tax). It is requested that, if possible, free depreciation system be taken for this

kind

kind of vessels for the next ten years. (Okinawan shipping companies at present are not paying corporation tax.)

Also, it is requested that this kind of vessels be exempt from fixed asset tax for the next ten years or so. (In Japan proper, vessels are exempt from fixed asset tax.)

(Attachment 2.)

SUMMARY OF CONSTRUCTION PLAN
FOR TELEVISION STATIONS
IN SAKISHIMA ISLANDS

I. Basic Purposes and Assumptions

Basic purposes and assumptions for this project are as follows:

- (1) It should be made possible to receive television broadcast in almost the entire Sakishima Islands.
- (2) Although both package programs and sustain programs shall be telecast, most of the programs are to be package programs.
- (3) Because of a great amount of cost and long time required, it is now difficult to construct microwave circuits suitable for relaying TV programs connecting the island of Okinawa and Sakishima islands or between the islands of Miyako and Yaeyama. For this reason, films and tapes which are carried by air or sea shall be used for package programs.
- (4) Facilities at the stations should meet the requirements listed in paragraph 2. and 3., should be easy to maintain and operate, and should be becoming as a grant from the GOJ to the GRI.
- (5) Construction of the stations shall be started in or around August of this year, and completed toward the end of December, 1967.

II.

- 2 -

II. Construction Plan

(1) Type and number of stations

Two stations with studios and transmitting facilities are to be constructed on Miyako island and Ishigaki island. Three satellite stations are to be built on Ishigaki, Iriomote and Yonaguni islands.

(2) Frequency and Antenna Power

Application for approval has been submitted by the GRI to the USCAR for the use of frequency and antenna power as listed in the attached table.

(3) Construction cost

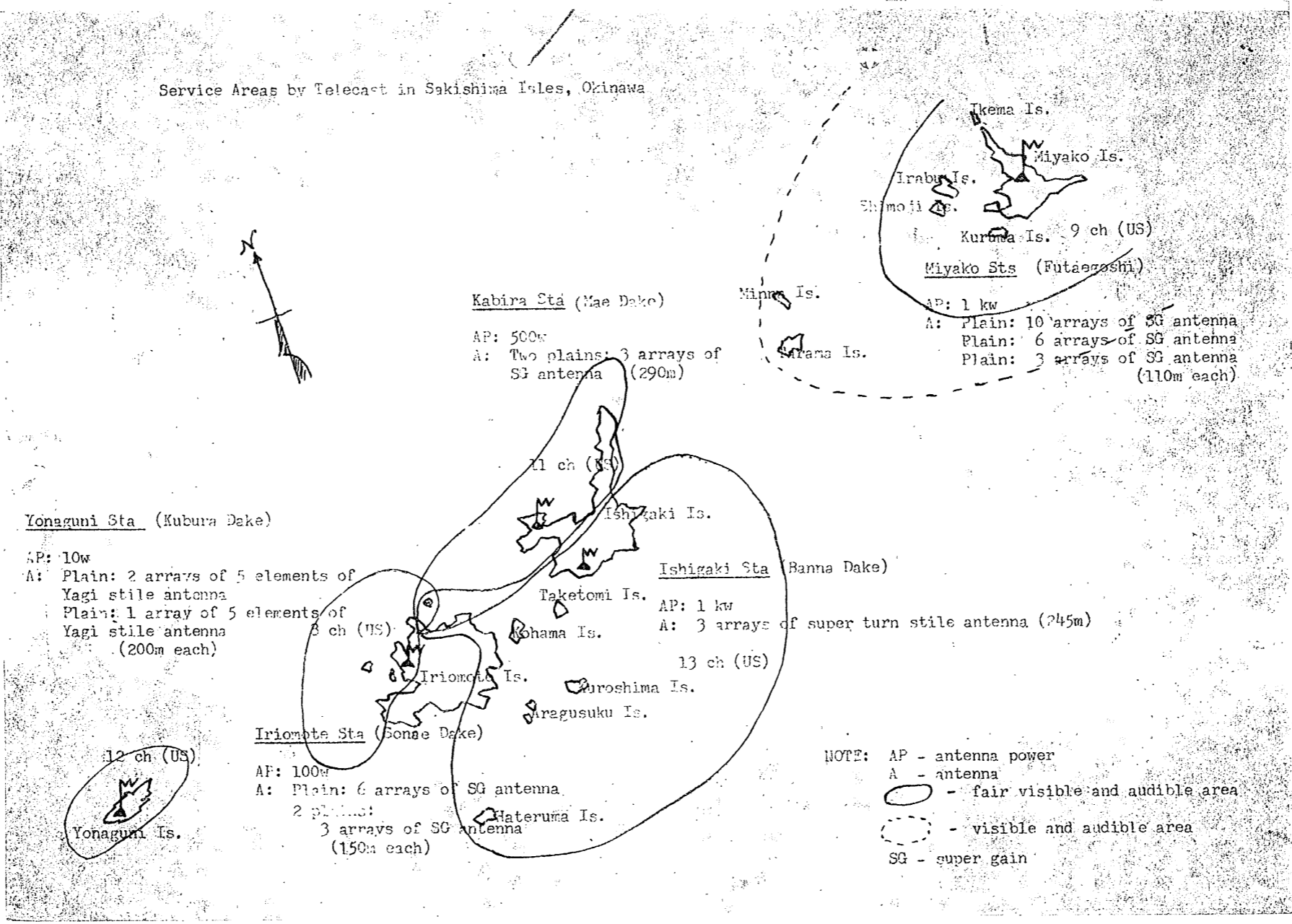
Overall construction cost for the stations listed in II (1) above is estimated at ¥609,540,000 in two years. ¥215,627,000 have already been appropriated for this purpose in the budget of the Prime Minister's Office for JFY 1966. This amount will be transferred to the budget of the MPTC.

<u>Stations</u>	<u>Type of Electricwave</u>	<u>Frequency</u>	<u>Antenna Power</u>		<u>Remarks</u>
			<u>Video</u>	<u>(Audio)</u>	
Miyako Station	A5C, F3	189 MC	1kw	(250w)	9 ch (US)
Ishigaki Station	"	213	1kw	(250w)	13 ch (US)
Kabira Station	"	201	500w	(125w)	11 ch (US)
Iriomote Station	"	183	100w	(25w)	8ch (US)
Shirahama Station	"	195	100mw	(25mw)	10 ch (US)
					Reserve frequency for possible future use
Yonaguni Station	"	207	10w	(2.5w)	12 ch (US)
Miyako Base Station	F3	One wave in 150MC band	10w		Band-width 26KC for reporting and liaison.
Miyako Mobile Station	F3, F4	One wave in 150MC band (Same frequency as Miyako Base Station)	10w		"
Ishigaki Studio Fixed Station	F9	One wave in 7000MC band	11w		Band-width 25 MC for STL.
Ishigaki Base Station	F3	One wave in 150MC band (Different frequency from Miyako)	10w		Band-width 26KC for reporting and liaison.
Ishigaki Mobile Station	F3, F4	One wave in 150MC band (Same frequency as Ishigaki Base Station)	10w		"

CONSTRUCTION TIME TABLE FOR TELEVISION STATIONS IN
SAKISHIMA ISLANDS

<u>Period</u>	<u>Description</u>
Apr. 1966	
May	Specifications for construction. Specification for equipments of broadcasting. Rough estimation of costs.
Jun.	Estimation of costs. Decision of construction plan. Delivery of construction plan.
Jul.	On the spot explanation. Application from contractors. Contracts.
Aug.	Initiation of construction work (Commencement ceremony)
Sep.	
Oct.	
Nov.	
Dec.	
Jan. 1967	Construction
Feb.	
Mar.	
Apr.	
May	
Jun.	
Jul.	
Aug.	Test emission of radiowave.
Sep.	
Oct.	
Nov.	Inspection. Inspection of radiowave.
Dec.	Opening ceremony. Transfer to GRI. Commencement of broadcasting.

Service Areas by Telecast in Sakishima Isles, Okinawa



(Attachment 3.)

OUTLINE OF PHYSICAL CHECK-UPS AND MEDICAL TREATMENT
TO ATOMIC BOMB SUFFERERS IN JAPAN PROPER

- (1) Delivery of Sufferers Health Notebook
Sufferers and special sufferers (those who suffered from radial rays in exceptionally large quantities) are given Health Notebooks.
- (2) Physical check-ups
Semi-annual regular physical check-ups for all the sufferers, and two more check-ups per year on sufferer's request, are conducted.
- (3) Health counsel
Appropriate health counsel is given if it is recognized necessary as a result of the physical check-ups.
- (4) Benefits of necessary medical treatment.
 - (a) Benefits of necessary medical treatment are granted to the sufferers who are in actual need of medical treatment for wounds or diseases resulting from injurious influence of A-bomb.
 - (b) When special sufferers receive medical treatment for wounds or diseases other than those described in (4) (a), they are supplied with general medical expenses.

(5)

- 2 -

(5) Allowances for medical expenses

Sufferers are supplied with a certain amount of allowances while they are under treatment in accordance with (4)

(a).

一九六六年五月三日

要

望

書

民

主

党

一九六六年五月三日

要
望
書

民
主
党

要 請 事 項

一、施政権の返還について

① 沖縄県民が、祖国から分離されて米国の支配下におかれること実に二十一年、基地の存在に起因する種々の災禍と、自治の圧迫による苦悩にたえしのんできた。その間、祖国復帰の願望を訴えつづけてきたにもかゝらず、未だその実現の見通しさえたないことは甚だ遺憾である。

② 一九六二年三月十九日、ケネディー大統領は、声明の中で、「琉球が、完全に日本の主権のもとに復帰することを許す日を待望している。」とのべ、又、一九六五年一月、佐藤ジョンソン共同声明でもこのことが確認され、われわれ県民は、悲願達成の希望に胸おどらせていたのである。ところが、その後の事態は依然として進展することなく、県民の希望と期待は変じて日米両政府に対する不信感をさえ醸しつゝ、あつたのであるが、昨年八月、佐藤総理が

別添 3

戦後初めて沖縄を訪問された際、「沖縄問題の解決なくしては日本の戦後は終らない。」との総理の第一声に接して、県民はようやく新たな希望をとりもどし、本土政府の英断に大きな期待をよせている。

③ 本土政府並に自由民主党においては、沖縄の主権回復を最高の国策として、かつ又、日本国にとつて残された戦後処理として、速かに具体的な順序と方法を策定され、強力に対米交渉に当たってもらいたい。

④ 民主党は、「基地と施政権の分離による施政権返還を促進する」ことを党の基本政策としてかゝげ、その一環として、制度、経済、文化各面における本土との一体化を目標とした施策を推進し、もつて復帰の日にそなえる体制づくりに、一層の努力を傾注する決意である。しかしながら、もともと弱少な一県にすぎない沖縄が、制約された自治権をもつて、国の事務と県の事務を併せ行ない、しかも、戦災の延長とたたかいつつ民生の水準を他県なみに引上げることは、本土政府の格別なる御援助に頼るのでなければとうてい成しとげ得るものではない。

よつて本土政府、特に主務大臣たる総務長官の深い御理解と御指導を改めて要請する次第である。

二、一体化政策の推進について

- ① 教育、社会保障、経済開発等の水準を引上げて、他県との格差を縮める具体策ならびに、未処理の終戦事務については、行政府から要請したとおりであるが、特に琉球政府の事務の中、国の事務に属する部分については、本土政府の全額補助を、県の事務処理に要する部分については、本土の類似県なみの国庫補助を、早急に実施してもらいたい。
- ② 国民が自国の政治に参与することは、国民の基本的人権の一つである。日本国民でありながら、日本の国政に全く参与できないという不合理は、早急に是正されなければならない。沖縄に在住する九十五万の日本国民を代表し、国会において発言できるよう、すみやかに

適当なる措置を講じてもらいたい。

- ③ 沖縄の主権回復を日本国の最高国策として解決の方途を見出すために、国会に沖縄問題特別委員会を設置してもらいたい。

又、自由民主党内の、沖縄問題対策特別委員会に、民主党代表を参加させるよう、御配慮を要請する。